

北上市職員の通勤手当規則の一部を改正する規則

北上市職員の通勤手当規則（平成３年北上市規則第39号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（支給単位期間）</p> <p>第20条　〔略〕</p> <p>２　前項第１号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、次の各号のいずれかに掲げる事由（前条第１項各号に掲げる事由に該当する事由に限る。）が前項第１号に定める期間に係る最後の月の前月以前に生ずることが当該期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、同項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> <p>（１）　〔略〕</p> <p>（２）　休職条例第２条第１項第１号の規定により休職にされ、法第55条の２第１項ただし書に規定する許可を受け、外国派遣条例第２条第１項の規定により派遣され、公益的法人等派遣条例第２条の規定により派遣され、育児休業法第２条の規定により育児休業をし、自己啓発等休業条例第２条の規定により自己啓発等休業をし、研修等のために旅行をし、又は休暇により通勤しないこととなること。</p>	<p>（支給単位期間）</p> <p>第20条　〔略〕</p> <p>２　前項第１号に掲げる普通交通機関等又は新幹線鉄道等について、次の各号のいずれかに掲げる事由（前条第１項各号に掲げる事由に該当する事由に限る。）が前項第１号に定める期間に係る最後の月の前月以前に生ずることが当該期間に係る最初の月の初日において明らかである場合には、当該事由が生ずることとなる日の属する月（その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月）までの期間について、同項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。</p> <p>（１）　〔略〕</p> <p>（２）　休職条例第２条第１項第１号の規定により休職にされ、法第55条の２第１項ただし書に規定する許可を受け、外国派遣条例第２条第１項の規定により派遣され、公益的法人等派遣条例第２条の規定により派遣され、育児休業法第２条の規定により育児休業をし、<u>育児休業法第19条第１項の規定により部分休業（１日の勤務時間の全部について勤務しないこととなる場合のものに限る。）をし</u>、自己啓発等休業条例第２条の規定により自己啓発等休業をし、研修</p>

(3)～(5) [略]	等のために旅行をし、又は休暇により通勤しないこととなること。 (3)～(5) [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。